

平成17年度決算の状況と 第9次中期経営計画「創造と変革への挑戦～3Cプラン」 の進捗状況(平成17～19年度)

株式会社 静岡銀行
頭取 中西勝則

SHIZUOKA BANK

2006.6.6



目次

業績の概要

17年度決算の状況	2
貸出金の状況	3
有価証券の状況	4
預金・預り資産の状況	5
手数料収益	6
与信費用	7
不良債権の状況	8
自己資本の状況	9
資本政策	10
グループ会社の状況	11

金融環境の変化

金利上昇の収益への影響	12
ゼロ金利解除の影響	13

第9次中期経営計画期間中の戦略

預金戦略	14
チャネル戦略	15
営業戦略	16
IT戦略	17

18年度の経営目標と業績予想

目標と業績予想	18
---------------	----

ご参考

静岡県経済の強み	19
債務者区分の遷移状況	21
自己査定結果	22

17年度決算の状況

(億円、%)

《連結決算の状況》

	17年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,037	+197	+10.7
連結経常費用	1,455	+125	+9.4
連結経常利益	582	+72	+14.0
連結当期純利益	331	△24	△6.8

➤ 連結経常収益 前期比 +197億円増収（2期連続）

➤ 連結経常利益 前期比 +72億円増益（4期連続）

《静岡銀行単体の状況》

経常収益	1,725	+164	+10.5
業務粗利益	1,243	+11	+0.9
資金利益	1,086	+39	+3.7
役務取引等利益	178	+11	+6.4
特定取引利益	15	△12	△44.1
その他業務利益	△36	△27	△299.8
(国債等債券関係損益)	△47	△35	△295.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	26	+26	—
経費 (△)	732	+6	+0.8
業務純益	486	△21	△4.2
基礎的業務純益 ※	559	+40	+7.7
臨時損益	41	+74	+228.0
うち不良債権処理額 (△)	21	△56	△72.7
うち株式等関係損益	36	+13	+57.7
経常利益	527	+52	+11.0
特別損益	△8	△125	△106.7
厚生年金基金代行返上関連利益	—	△91	△100.0
貸倒引当金取崩額	—	△56	△100.0
固定資産の減損損失 (△)	3	△18	△84.5
税引前当期純利益	519	△73	△12.3
当期純利益(前期の特殊要因除く対比)	314	△37(+28)	△10.5(+10.0)

➤ 経常収益 前期比 +164億円増収（2期連続）

➤ 業務粗利益 前期比 +11億円増益（2期連続）

トップライン拡大

➤ 業務純益 前期比 △21億円減益（5期振り）

➤ 基礎的業務純益 前期比 +40億円増益（5期連続）

基礎的業務純益増加

➤ 経常利益 前期比 +52億円増益（4期連続）

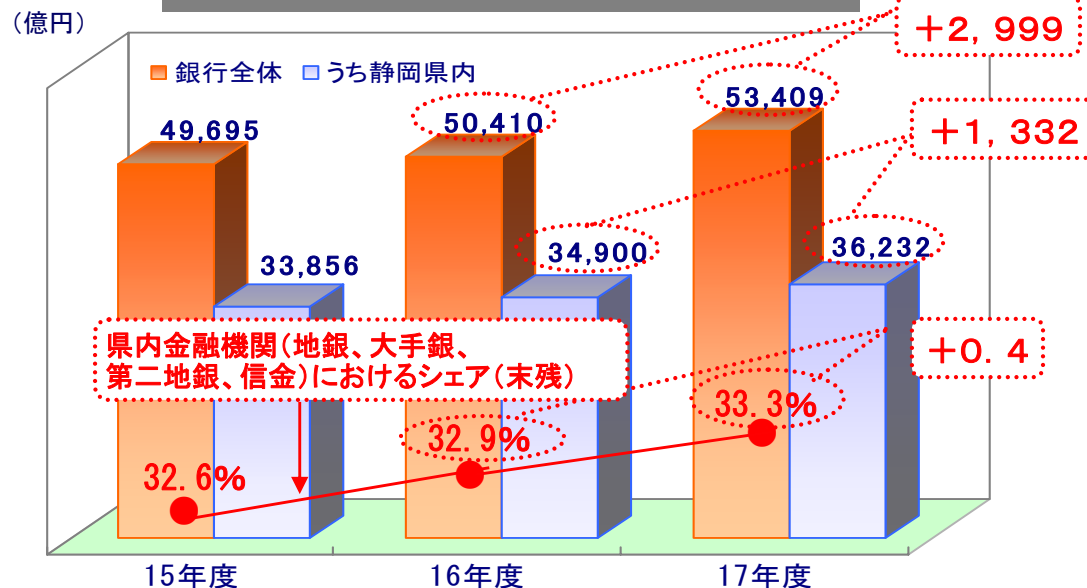
経常利益は過去最高

➤ 当期純利益 前期比 △37億円減益（4期振り）

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

貸出金の状況

総貸出金残高（末残）の推移



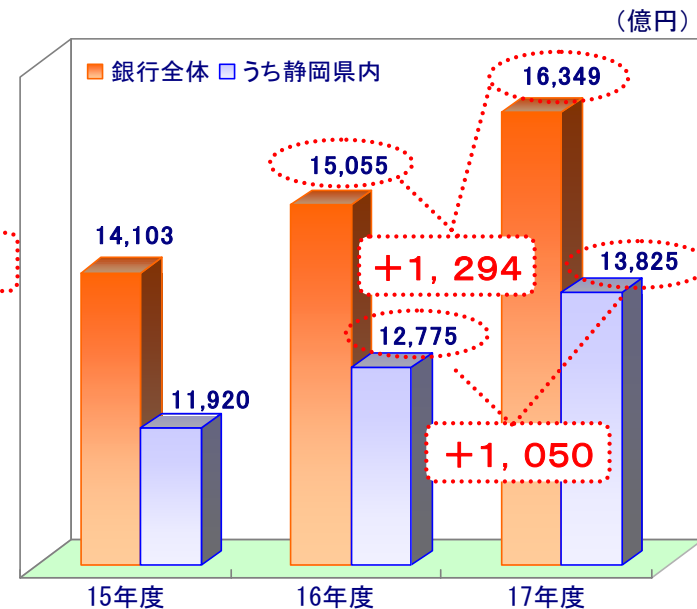
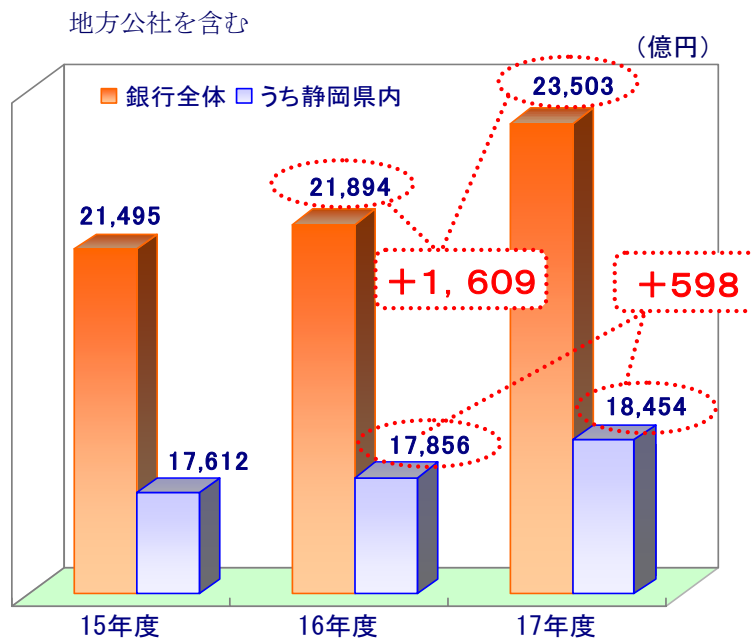
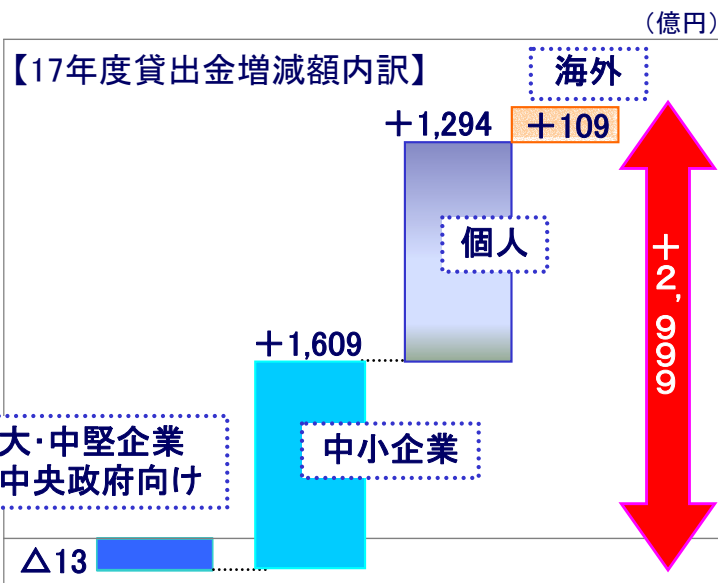
➤平成17年度総貸出金残高(末残)は53,409億円と前期比+2,999億円の増加

- ・大・中堅企業、中央政府向け貸出金残高(末残)は12,718億円と同▲13億円減少
- ・中小企業向け貸出金残高(末残)は23,503億円と同+1,609億円増加
- ・個人向け貸出金残高(末残)は16,349億円と同+1,294億円増加

企業規模別 貸出金残高の増減

うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

個人向け貸出金残高(末残)の推移

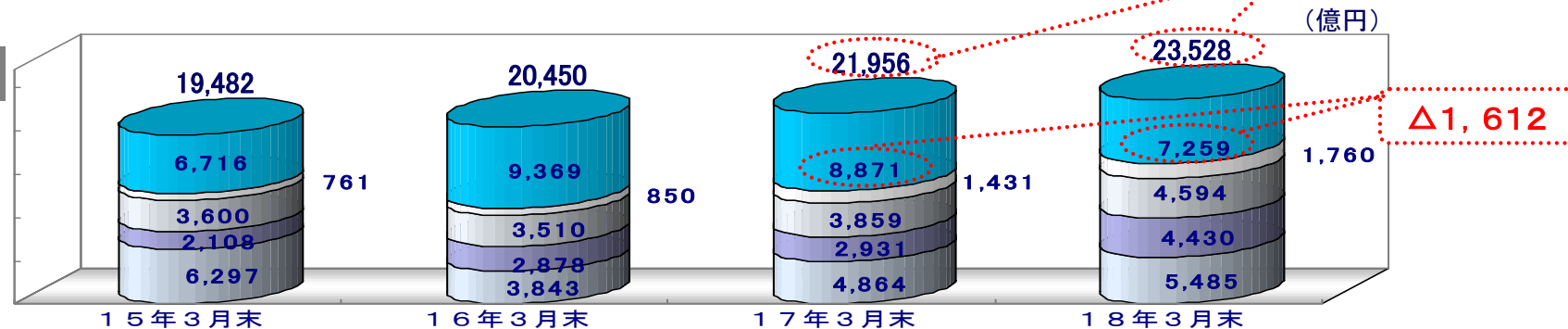


有価証券の状況

▶ 平成18年3月末の有価証券残高は23,528億円と17年3月末比 +1,572億円増加

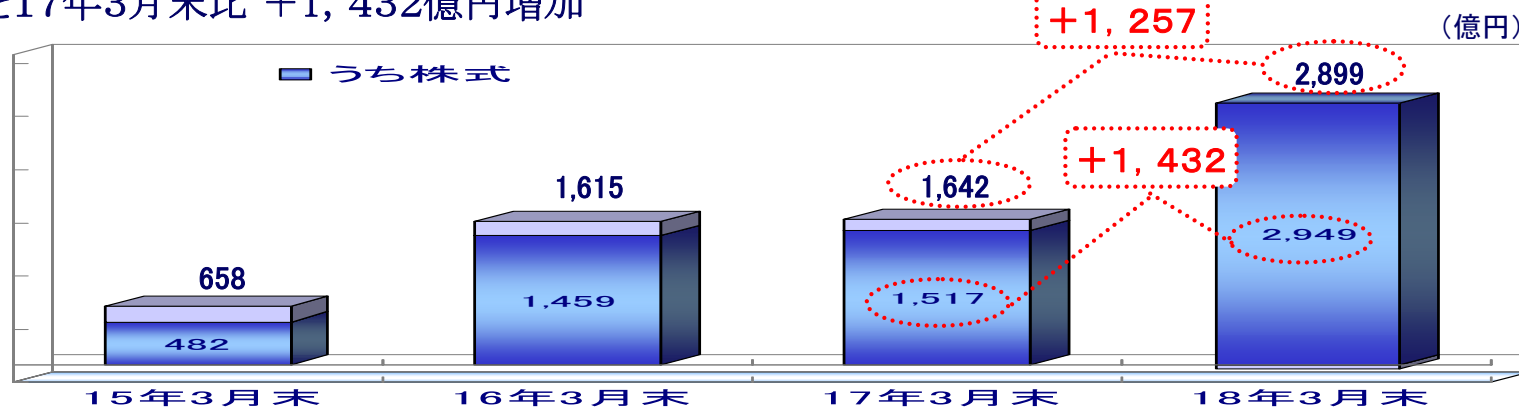
有価証券残高の推移

■ 国債
 □ 地方債
 □ 社債
 □ 株式
 □ その他
 (「その他」には外貨債券を含む)



▶ 平成18年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券の評価損益は+2,899億円と17年3月末比+1,257億円、うち株式評価損益は+2,949億円と17年3月末比 +1,432億円増加

有価証券評価損益の推移



日 経 平 均 株 価	7,972.71円	11,715.39円	11,668.95円	17,059.66円
-------------	-----------	------------	------------	------------

▶ 有価証券の平均残存期間は円貨債券が2.51年、外貨債券が1.83年と短期を維持

有価証券平均残存期間の推移

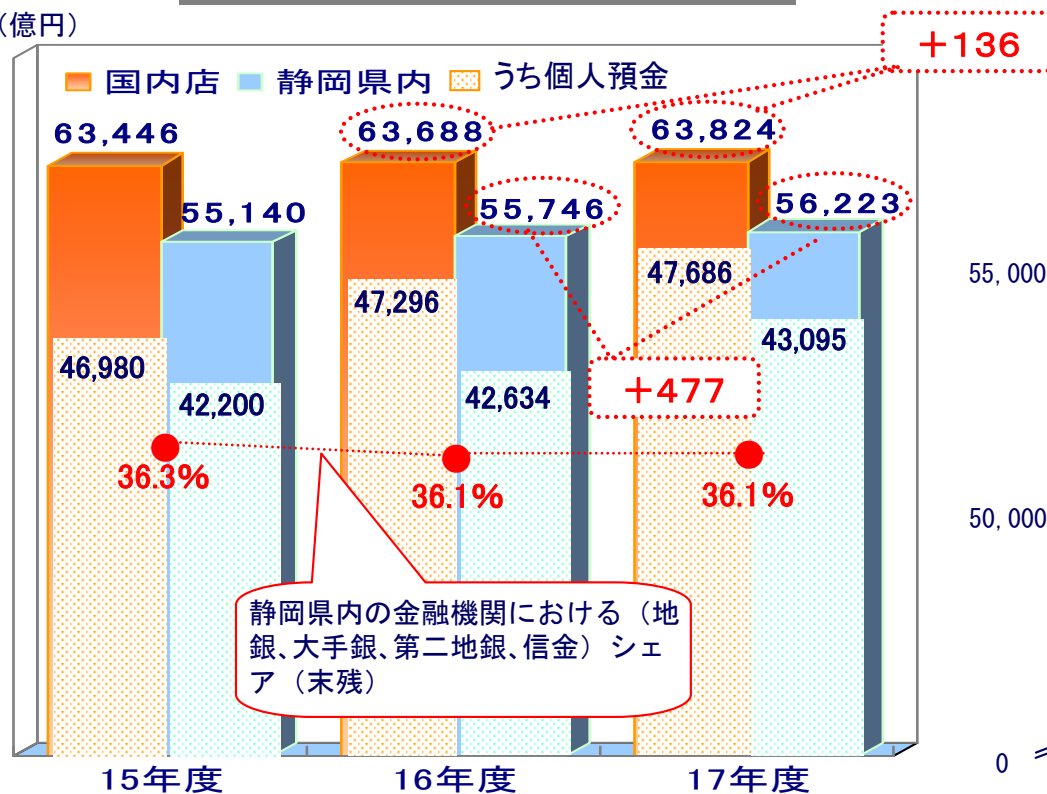
	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
円 貨 債 券	2.35年	2.14年	2.39年	2.51年
外 貨 債 券	1.02年	1.43年	2.07年	1.83年

預金・預り資産の状況

- 平成17年度の国内営業店預金残高(平残)は63,824億円(前期比 +136億円)、うち個人預金残高(平残)は47,686億円(同 +390億円)、静岡県内預金残高(平残)は56,223億円(同 +477億円)と増加
総預金残高(平残)は採算を重視し、金融預金等(前期比▲701億円)を減少させたため、66,510億円(同▲276億円)と減少
- 平成18年3月末の静銀ティーエム証券株を含む個人預り資産残高は58,249億円(17年3月末比 +2,348億円)
円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高(静銀ティーエム証券株を含む)は10,805億円(17年3月末比 +1,679億円)

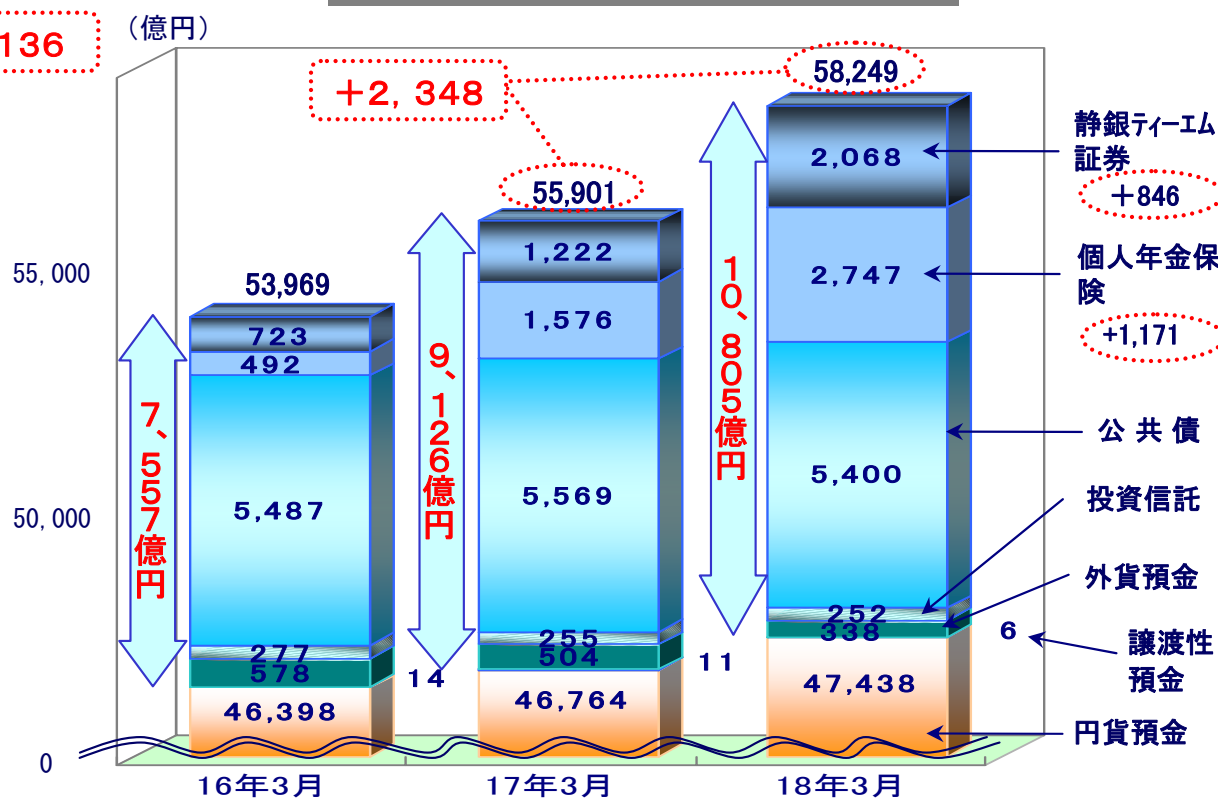
預金残高(平残)推移

(億円)



個人預り資産(末残)推移

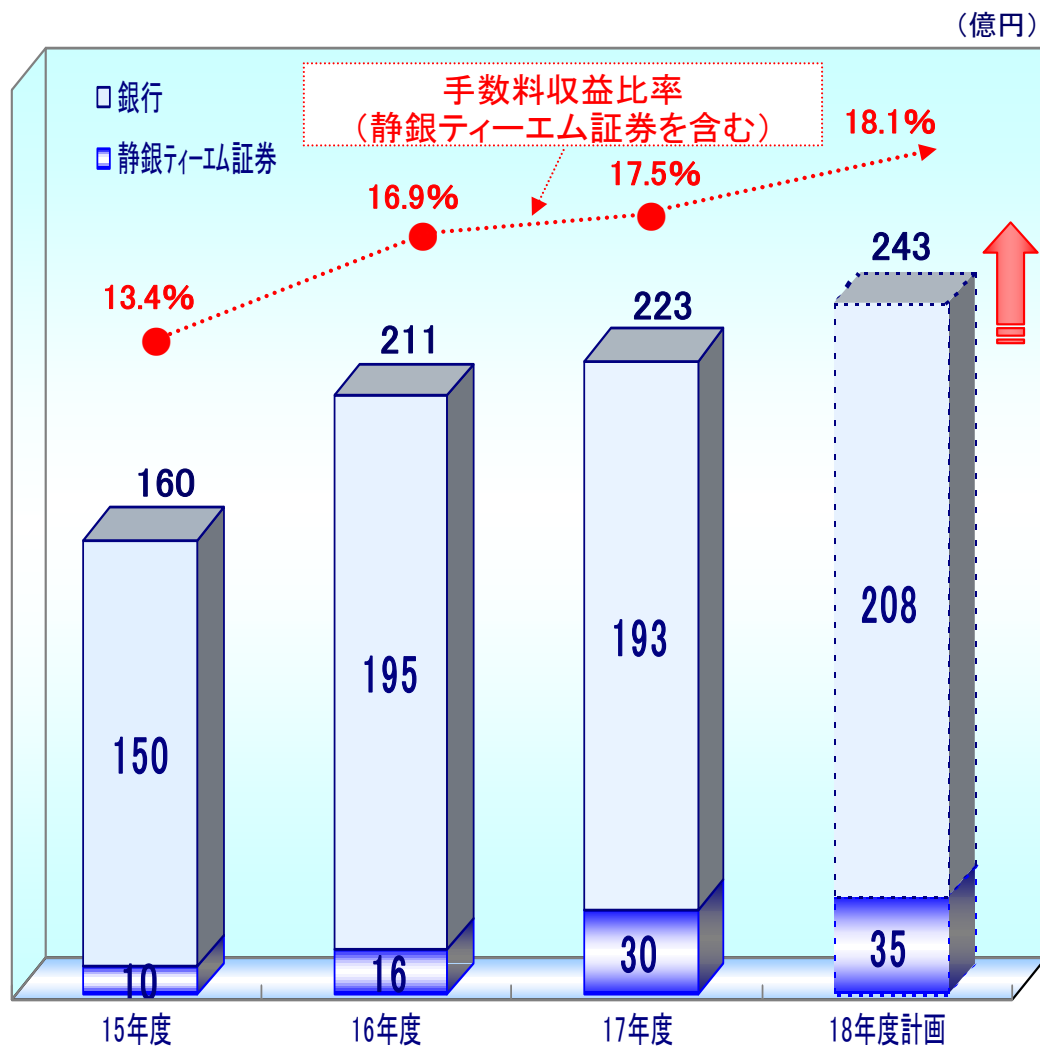
(億円)



手数料収益

- ▶ 手数料収益は、投資信託・保険窓販の増加などにより順調に推移
- ▶ 投資信託は、静銀ティーエム証券との「投信紹介スキーム」が収益獲得に寄与
- ▶ 保険窓販は、引き続き高収益の変額年金を中心に高水準を維持(17年度 地銀販売額第1位)

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



投資信託窓販額



保険窓販額

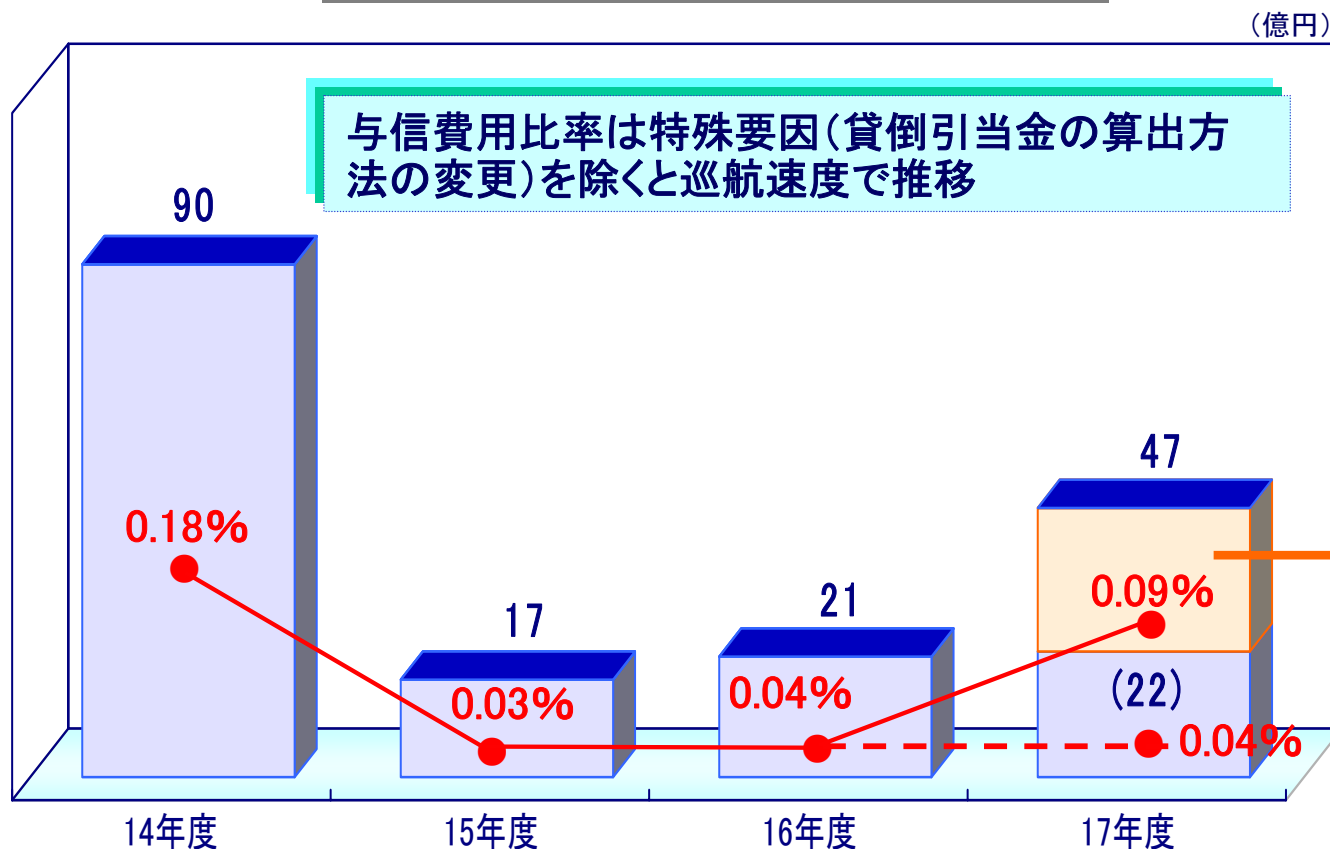


与信費用

与信費用：17年度 47億円（前期比 +26億円）

- ✓一般貸倒引当金繰入額 26億円（前期比 +26億円）
- ✓不良債権処理額 21億円（ " ▲56億円）
- （うち個別貸倒引当金純繰入額 14億円）
- ✓貸倒引当金取崩額 ー億円（ " ▲56億円）

与信費用の推移



- ・地価下落 18億円
- ・債務者区分の変更 96億円
- ・格上、回収等による個別引当金取崩 ▲100億円
- 合計 14億円

うち貸倒引当金の算出方法の変更による増加 25億円

- 貸倒実績率の算定期間を従来の3算定期間から5算定期間に変更
- バーゼルⅡの中で貸倒引当金を算定する基準となるデフォルト率推計にあたって5年以上の観測期間が求められていることへの対応

不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- ・破綻懸念先以下 ▲209億円
- ・貸出条件緩和債権
3カ月以上延滞債権 ▲9.6億円

- 平成18年3月末のリスク管理債権の総額 2,194億円（17年3月末比 ▲305億円）
- リスク管理債権比率4.10%（17年3月末比 ▲0.85ポイント）
～部分直接償却を実施した場合の135億円と、信用保証協会の保証付貸出金の887億円を控除した場合のリスク管理債権総額は1,172億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は2.19%（17年3月末比▲0.70ポイント）となる
- カバー率83.1%（17年3月末比 +1.9ポイント）

18年3月末リスク管理債権の状況

■ 破綻先債権

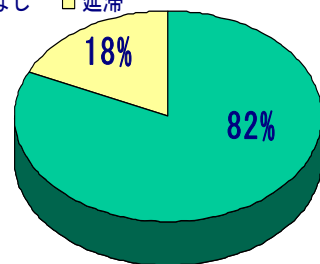
2,194億円

54億円 (2.5%)

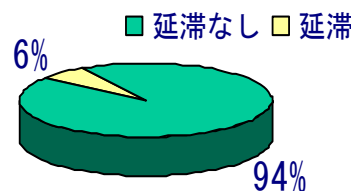
1,857億円
(84.6%)

283億円 (12.9%)

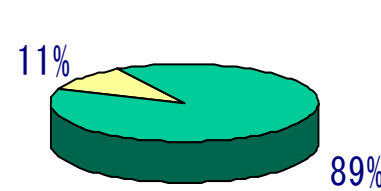
■ 延滞なし ■ 延滞



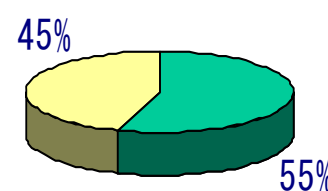
要管理先
開示額 283億円



破綻懸念先
開示額 1,484億円



実質破綻先
開示額 373億円



■ 延滞債権
(破綻懸念先・実質破綻先)

■ 3カ月以上延滞・貸出条件緩和債権(要管理先)

不良債権の オフバランス化実績

	14年度	15年度	16年度	17年度
新規発生 (基準変更要因除き)	+1,334 (+759)	+823 (+711)	+559 (+559)	+556 (+556)
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	▲1,037 (▲778)	▲806 (▲680)	▲864 (▲571)	▲861 (▲690)
リスク管理債権	2,787	2,804	2,499	2,194

▲305

(億円)

〔内訳〕()内はカバー率 (億円)

要管理先	122 (48.4%)
破綻懸念先	379 (84.9%)
実質破綻先・破綻先	55 (100%)

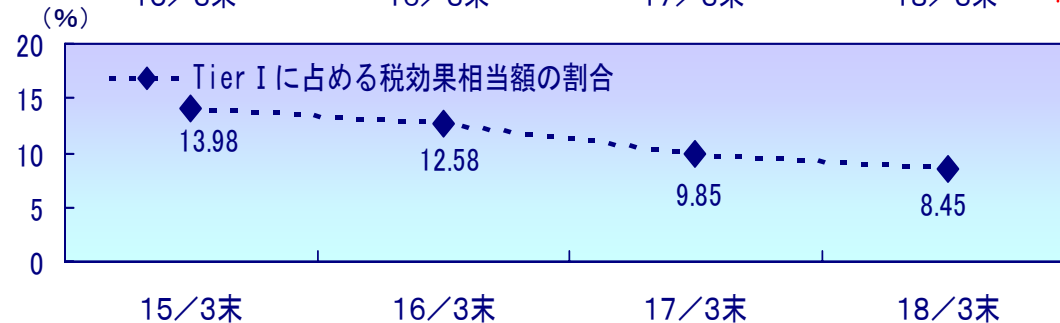
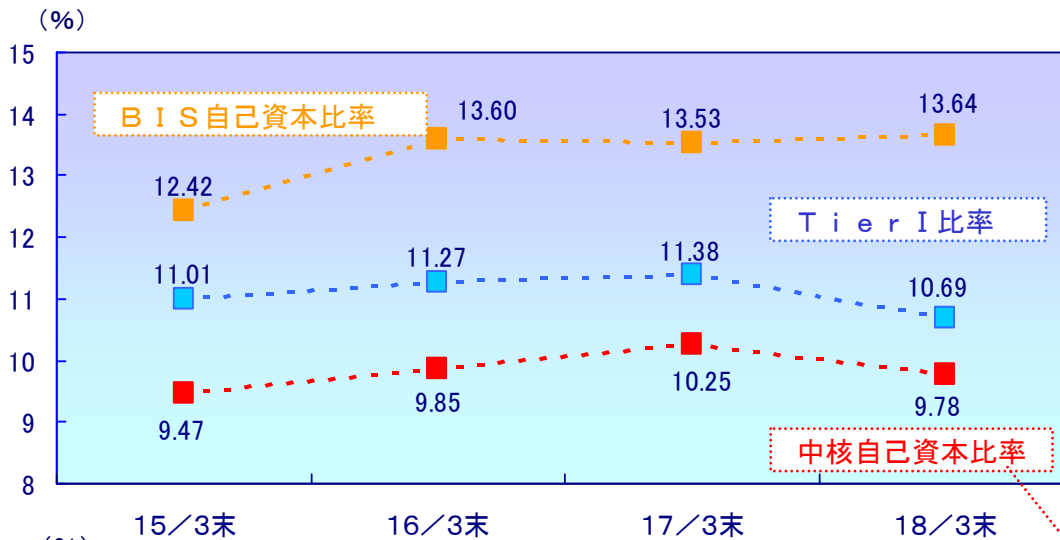
690億円の
内訳

- ✓ 本人弁済・預金相殺 216億円
- ✓ 担保処分・代位弁済 213億円
- ✓ 格上 106億円
- ✓ 債権売却 130億円
- ✓ 直接償却 25億円

自己資本の状況

- BIS自己資本比率(連結ベース)は13.64%と国内最高水準を維持
- 貸出金を中心とするリスクアセットの積上げ(17年3月末比+5,605億円)により収益力を強化した結果、Tier I 自己資本比率は前期比▲0.69ポイント低下の10.69%(中計最終年度目標10%程度)
- Tier I に占める税効果相当額の割合は8.45%と前期比▲1.4ポイント低下し、自己資本の質もより健全化

B I S 自己資本比率 (連結ベース)



リスクアセットの推移

(億円)

	15年 3月末	16年 3月末	17年 3月末	18年 3月末	前期比
リスクアセット	44,091	44,334	46,594	52,199	+5,605
オンバランス	42,865	43,210	45,216	50,310	+5,094
オフバランス	1,024	977	1,188	1,630	+442
マーケットリスク相当額	202	147	190	259	+69

中核自己資本比率とは・・・

自己資本のうちの基本的項目 (Tier I) から税効果相当額を控除したものを中核自己資本といい、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。

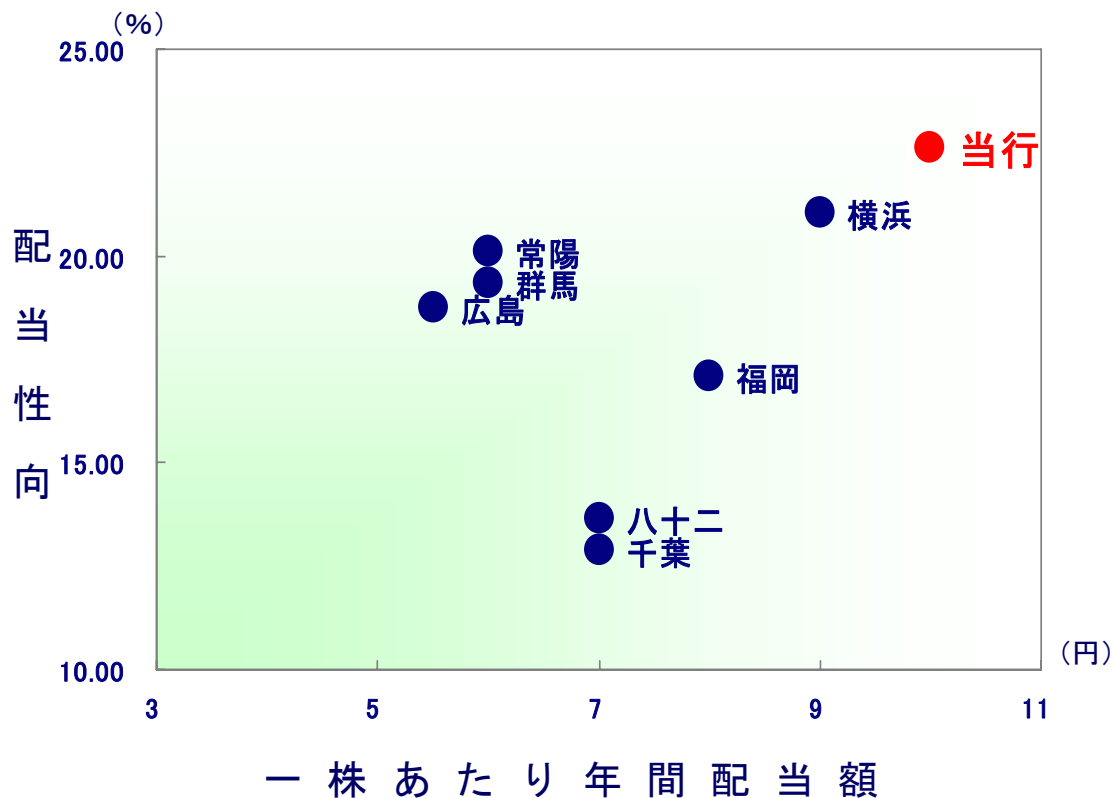
資本政策

- ▶ 資本を積極的に活用し、収益拡大につなげていく
- ▶ 平成17年度1株あたり配当額(年間) 10.00円(普通配当)は地銀最高水準

配当額の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一株あたり配当額(年間)	6.00円	7.00円 (うち記念配当1円)	7.00円	8.50円	10.00円

地銀8行の動向



【格付の状況】

- ▶ 世界3大格付機関を含む4社から、日本の大手銀行・地方銀行のなかでトップ水準の格付を取得

	長期格付	短期格付	財務格付
S & P	A +	A - 1	B + (※)
ムーディーズ	A 1	P - 1	C +
フィッチ	—	F 1	B
R & I	A A	—	—

※銀行基礎信用力格付 (平成17年7月より取得)

グループ会社の状況

静岡コンピューターサービス(株)

経常収益 55億円
経常利益 3億円

静岡経営コンサルティング(株)

経常収益 3億円
経常利益 1億円

静岡リース(株)

経常収益 220億円
経常利益 18億円

静岡信用保証(株)

経常収益 12億円
経常利益 7億円

静岡ディーシート(株)

経常収益 21億円
経常利益 4億円

- グループ会社(11社)は、経常利益49億円と中期経営計画の最終年度の目標値(41億円)をクリア
- 連単倍率(当期利益ベース)は、1.05倍と前期比+0.04ポイントの増加
- グループ営業力の強化を支える「グループ会社間転籍制度」を新設
- 本部に金融法人機能をもった部署を設置し、他行庫との連携を強化

静岡キャピタル(株)

経常収益 4億円
経常利益 0.6億円

静岡ティーム証券(株)

経常収益 30億円
経常利益 11億円

欧州静岡銀行

経常収益 23億円
経常利益 2億円

静岡総合サービス(株)

経常収益 33億円
経常利益 0.9億円

静岡ビジネスクリエイト(株)

経常収益 33億円
経常利益 0.8億円

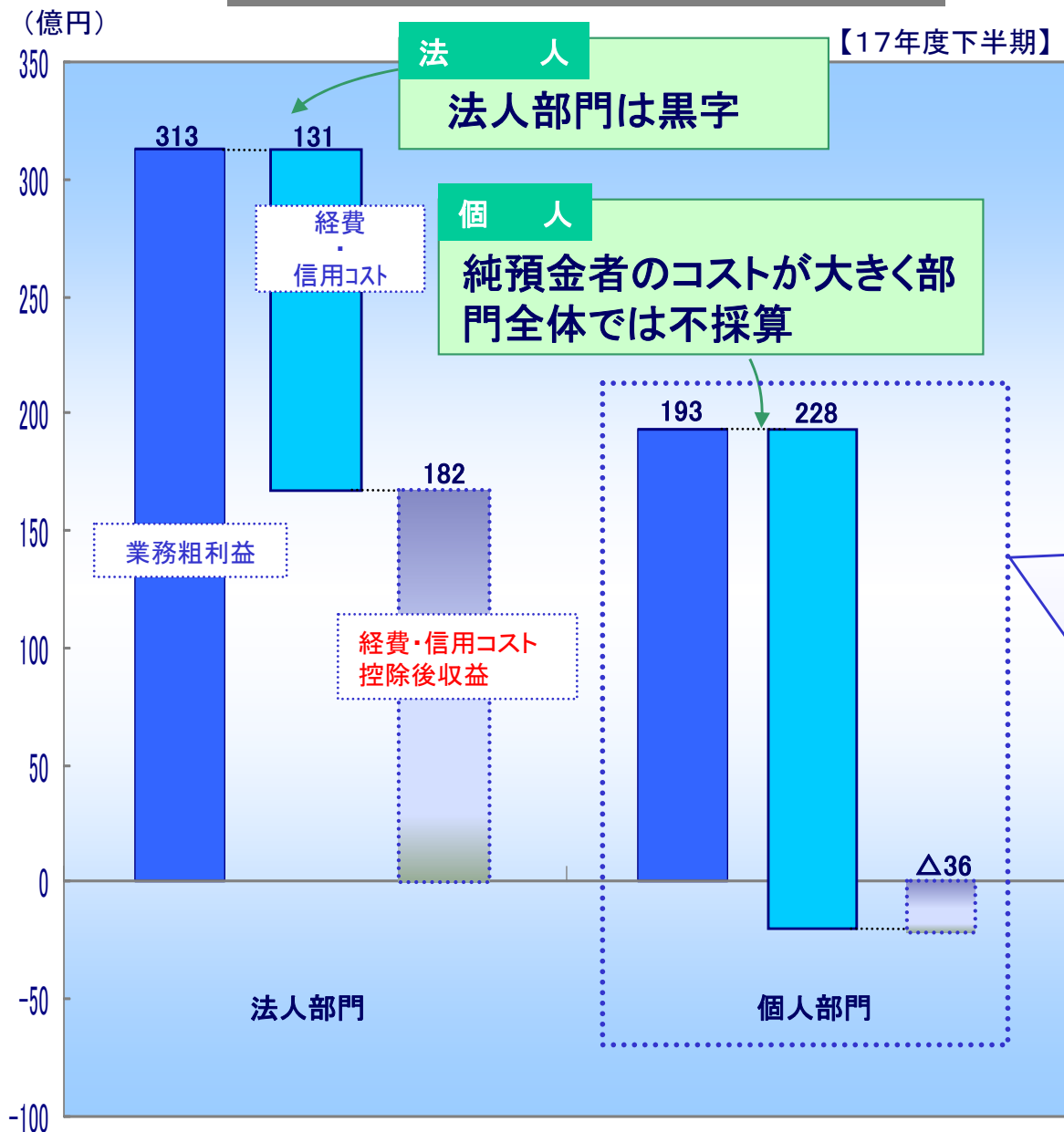
静岡モーゲージサービス(株)

経常収益 6億円
経常利益 0.1億円

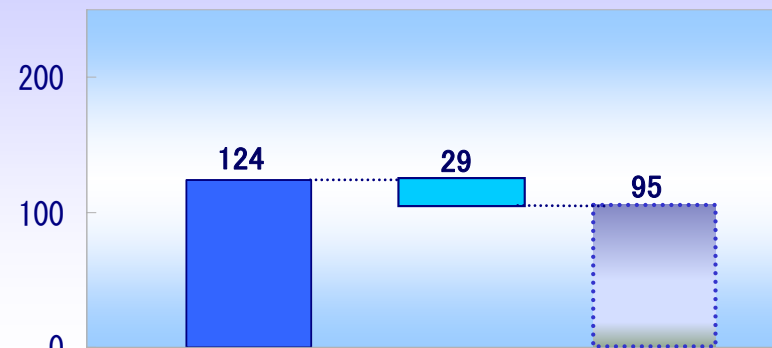
金融環境の変化 ～金利上昇の収益への影響

▶金利上昇により預金が大きな収益源になる

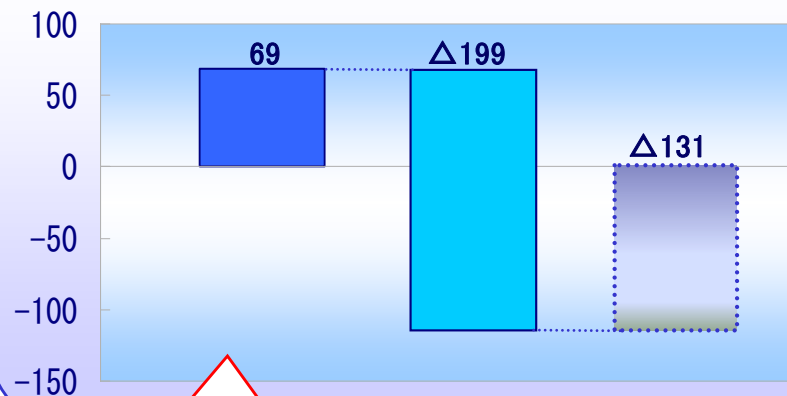
支店営業部門の収益構造



《うち個人債務者（消費者ローン取引先）》



《うち個人純預金者》



金利が1%上昇すると
個人純預金者の採算が半期157億円改善

金融環境の変化 ～ゼロ金利解除の影響

金利上昇局面における資金収益の変化

- 「変動金利貸出」と「流動預金」の利ざや拡大を中心に
資金収益は拡大する

【金利上昇(※)による資金収益への影響(累計)】

(億円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
資金収益増加額	+12	+133	+209	+253	+292

※18年3月のインプライドフォワードレートによる

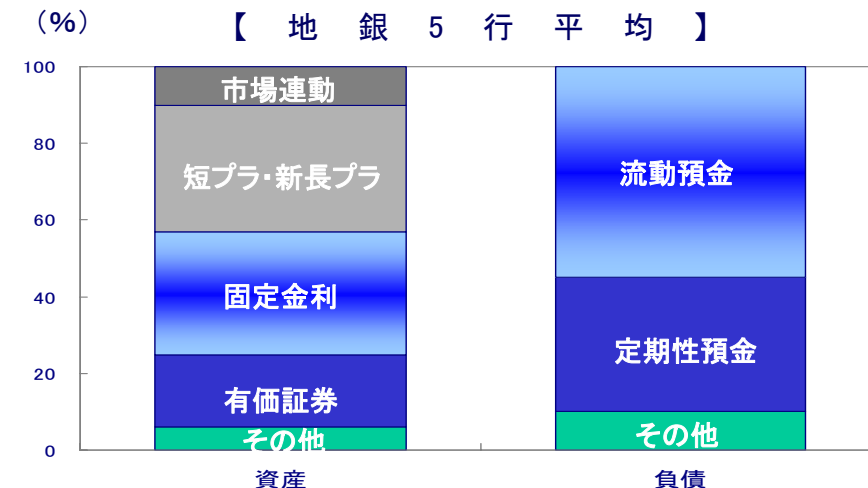
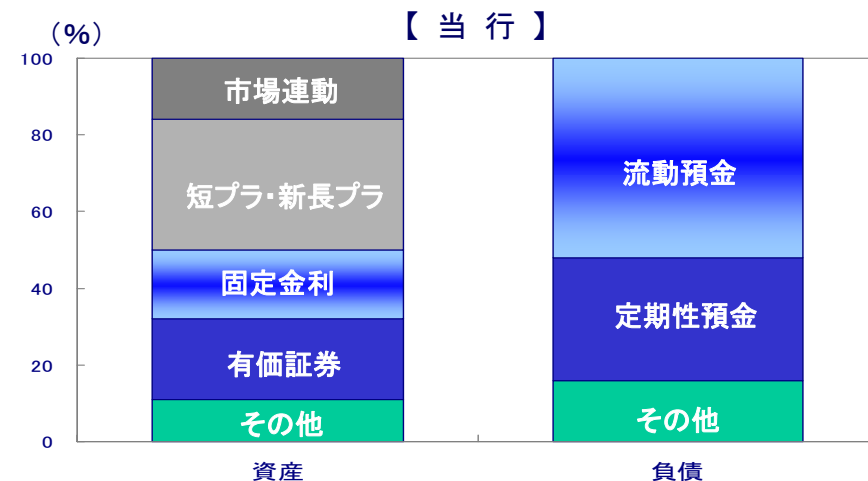
円貨資産・負債の構成 ～18年3月単体(単月平残)

(兆円)

(構成比)		残高	(構成比)		残高
貸出金 5.2	変動金利 (70%)	3.8	預金 6.6	流動預金 (60%)	3.9
	固定金利 (30%)	1.4		定期性預金 NCD (40%)	2.7
債券	固定債 (100%)	1.5			
短期市場性運用		0.4	社債・その他調達		0.5
その他運用		0.6	自己資本		0.6
資産計		7.7	負債・資本計		7.7

地銀他行平均との比較

- 当行では市場連動貸出比率が高く、固定金利貸出比率が低いことから、金利上昇にともなう資金収益の増加ペースは他行を上回る可能性がある

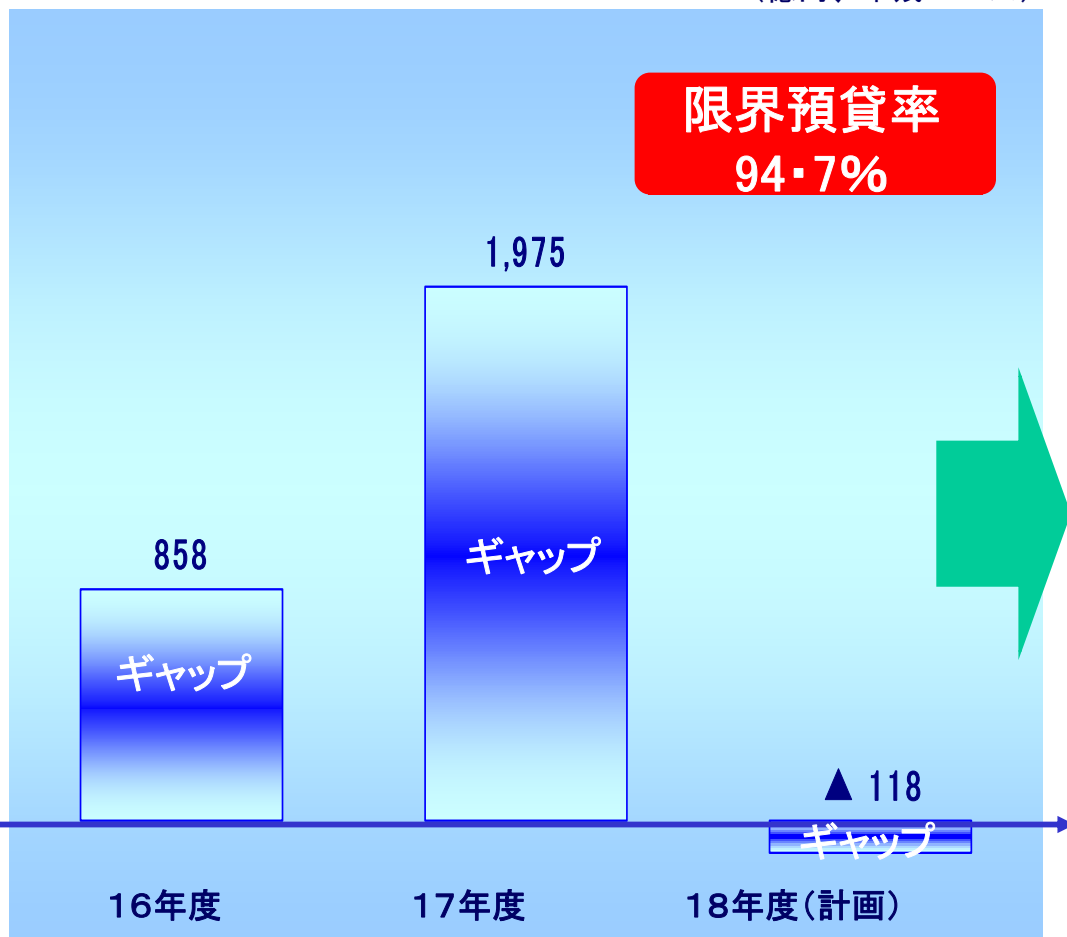


預金戦略

- ▶ 持続的に成長するため資金調達の中核となる預金戦略を強化
- ▶ 預金を預り資産、ローン等のすべての取引の基本と位置づけ、預金獲得を強化

【預貸金ギャップの推移】

(億円、平残ベース)



※ギャップ＝対前年度比貸出金増加額－対前年度比預金増加額

$$\text{限界預貸率} = \frac{\text{対前年度比貸出金増加額}}{\text{対前年度比預金増加額}}$$

【預金戦略】

◇ 預金の集まる仕組みの構築

- ✓ 「しずぎんjoyca(本体発行カード)」のメイン口座化による流動預金の積上げ
- ✓ 給振推進
- ✓ コーラブル預金の投入

◇ 法人預金獲得の取組み強化

- ✓ 決済口座の集中化
- ✓ 金融法人へのアプローチ強化
- ✓ 401k受託を中心とする法人取引

◇ 付利方針

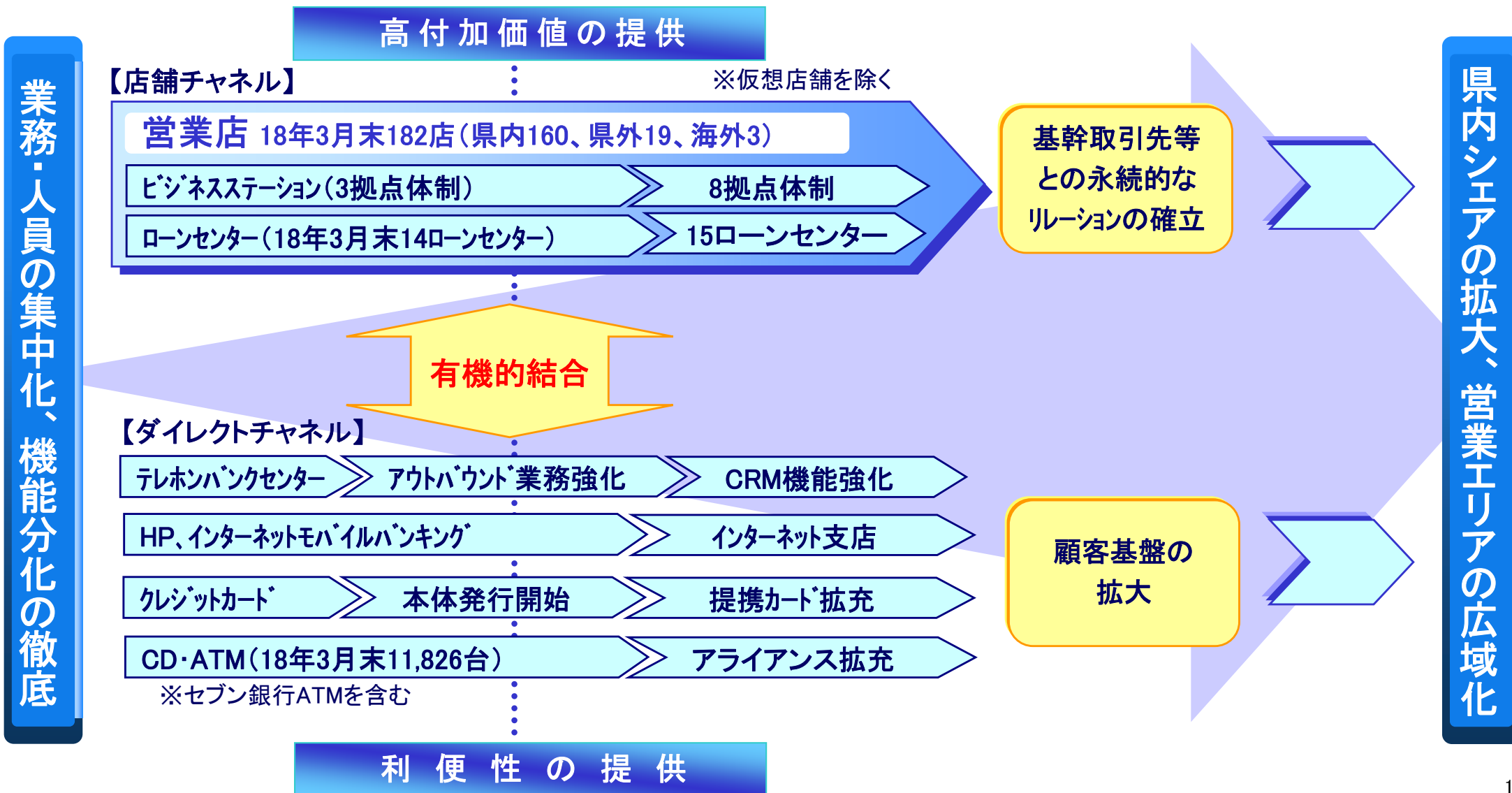
- ✓ 中長期の預金金利を高め設定

持続的な成長

預金はすべての取引の基本

チャンネル戦略

- ▶チャンネルの有機的結合により県内シェア拡大、営業エリアを広域化
- ▶営業空白地域への出店や最適営業体制のための店舗統廃合、移転新築により攻めの営業体制を構築
- ▶本体発行カード「しずぎんjoyca」はダイレクトチャンネルの一つと位置づけ、個人顧客の基盤の拡大に活用



営業戦略

【法人部門】

17年度の取組

- ▶情報コンサルティング営業を通じた法人顧客の組織化
 - ・「東京ビジネスサミット」への合同出展(17年11月)
 - ・「ニュービジネス育成フォーラム」の開催(17年12月)参加186名
 - ・農業商談会「しずぎん@gricom」の開催(18年2月)
⇒ ビジネスマッチング 599件380億円
 - ・成長分野への取組み～介護医療関連融資 +340億円
 - ・新規貸出先の獲得強化 +2,140億円
 - ・シンジケートローン +200億円
- ▶高収益貸出資産の増強
 - ・中低位格付先への取組強化 +370億円
 - ・財務バランス是正などによる中長期貸出 +140億円
 - ・担保・保証に過度に依存しない融資(5商品)+100億円

18年度の取組

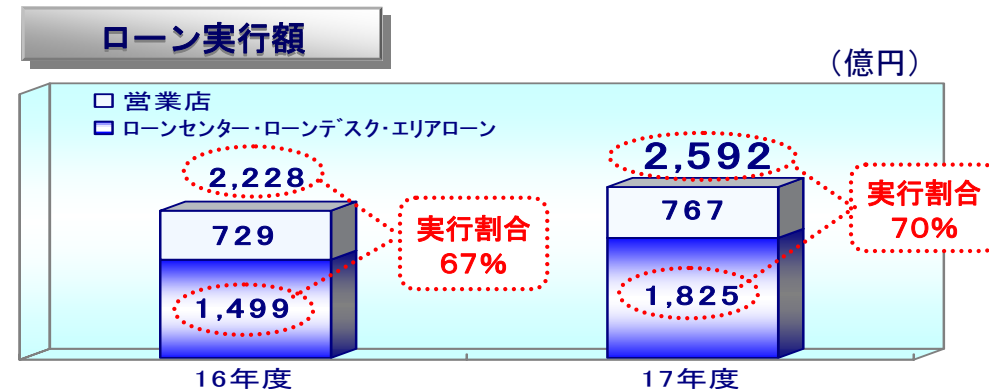
- ▶スコアリングを活用した戦略的商品投入
- ▶次世代経営者塾(仮称)の創設など

⇒18年度貸出金平残増加計画 +1,120億円

【個人部門】

17年度の取組

- ▶ローンセンター、ローンデスク、エリアローンの強化
 - ・名古屋ローンデスクの開設(17年10月)



- ▶住宅関連ローンの商品開発、投入
 - ・「しずぎんYou グーマイ One」(17年5月) +700億円
 - ・「即決扱」～スコアリング審査の活用によるクイックレスポンス
- ▶無担保ローン
 - ・非対面チャネルを中心にCRMの活用やキャンペーンの実施 +15億円

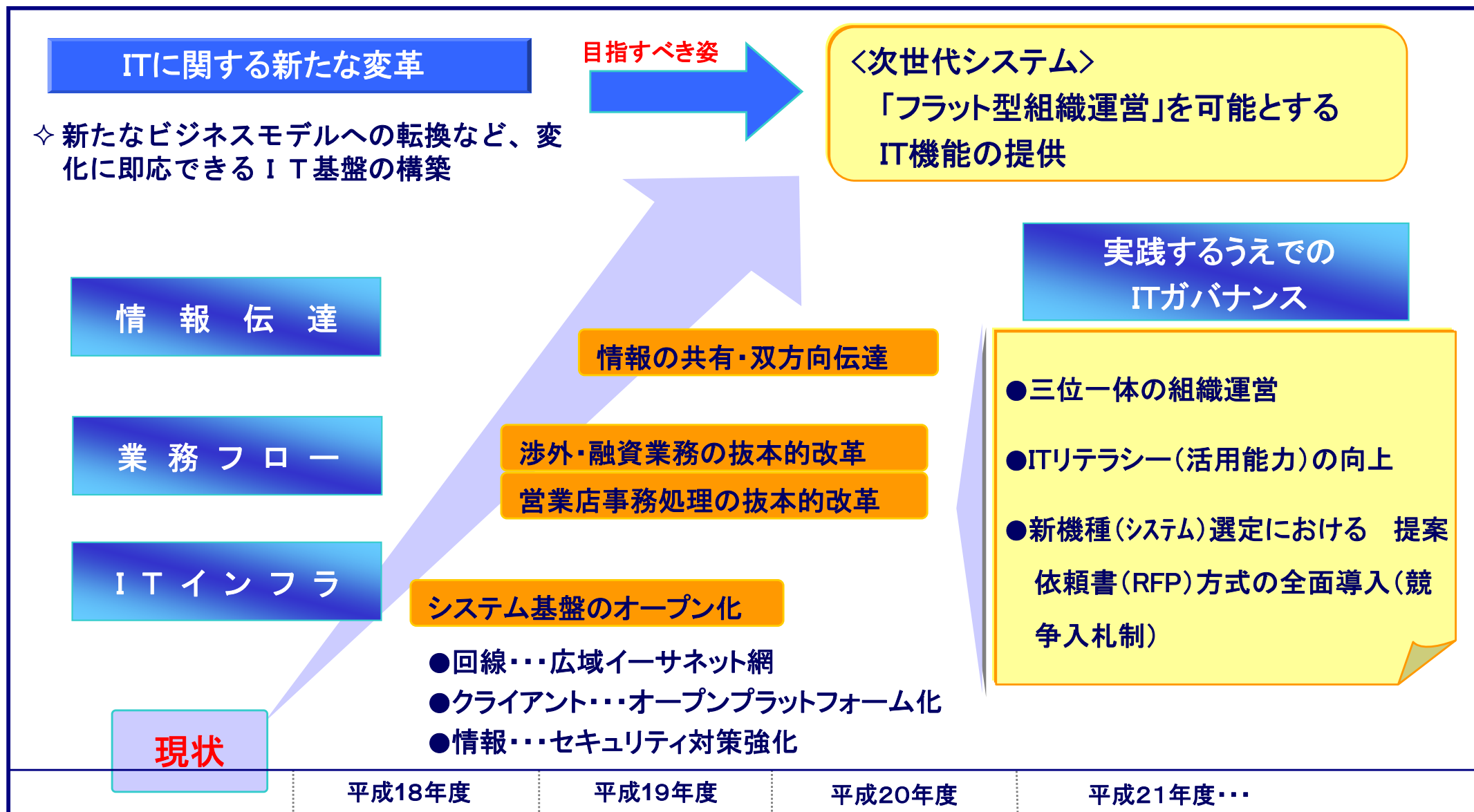
18年度の取組

18年度県内新築住宅ローンマーケット 3,260億円 × 当行シェア37%
⇒1,200億円

- ▶エリアローン担当の増員・愛知県へのローンセンターの開設
- ▶ホームエクイティのコンセプトを取り入れた無担保ローンなど

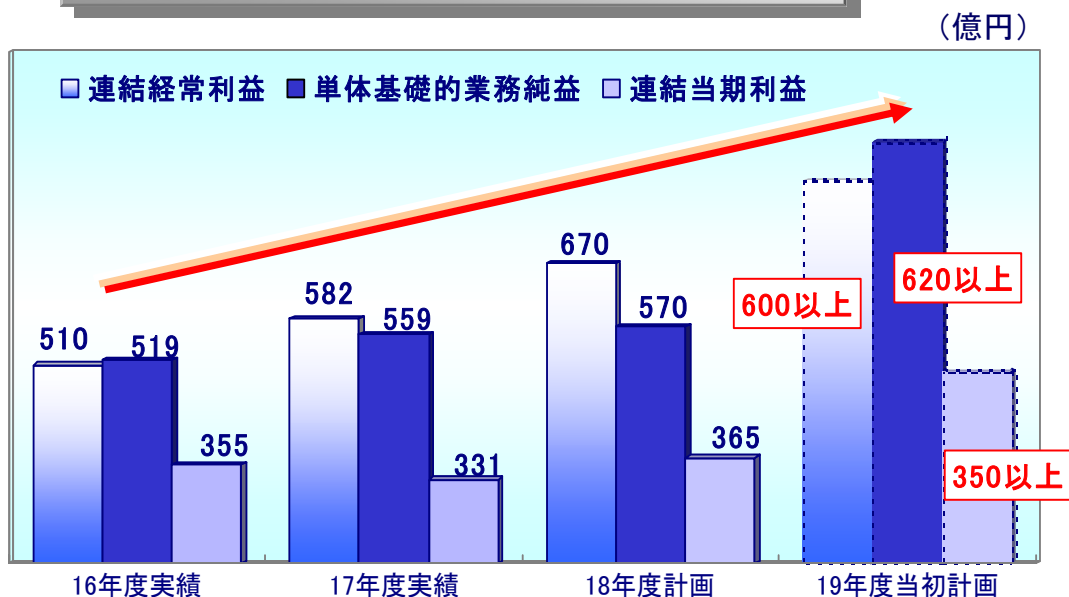
⇒18年度貸出金平残増加計画 +1,140億円

- ▶スピード感のある業務運営と組織運営の可視化を実現する「フラット型組織運営」を可能とするIT機能の提供
- ▶三位一体の組織運営により、目指すべき姿の実現とITの全体最適をめざす



目標と業績予想

収益目標の達成状況



指標目標の達成状況

	(連結ベース)	17年度	18年度計画	19年度当初計画
効率性	ROE	5.92%	6.09%	6.5%以上
	ROA	0.38%	0.43%	0.4%以上
	OHR	58.3%	56.5%	55%程度
健全性	Tier I 自己資本比率	10.69%	10%程度	

【銀行単体】

	18年度予想	前期比
経常収益	1,775	+50
業務粗利益	1,306	+63
経費 (△)	736	+4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	△26
業務純益	570	+84
基礎的業務純益	570	+11
不良債権処理額 (△)	35	+14
株式等関係損益	30	△6
経常利益	620	+93
当期純利益	350	+36
与信費用 (△)	35	△12

【業務粗利益の内訳】

- ・資金利益 1,078(△8)
 - ・役務取引等利益 208(+15)
 - ・その他業務利益 20(+56)
 - (国債等債券関係損益 0(+47))
- ()内は前期比

円貨 + 2
外貨 △10

過去最高益

静岡県経済の強み（１）

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
県内総生産（億円）	158,589	157,476	※159,623	—
国内総生産	4,887,244	4,935,532	4,961,970	※5,046,066
県内総生産の順位	10位	10位	—	—
県内製造品出荷額（億円）	161,637	159,638	166,998	—
国内製造品出荷額	2,691,164	2,737,344	2,844,721	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	3位	—

注)年度ベース

※速報値

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は改善傾向にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
企業倒産率（静岡県）	0.436%	0.401%	0.356%	—
〃（全国）	0.651%	0.546%	0.455%	—
〃（低い方から順位）	2位	5位	9位	—
信用保証協会代位弁済率（静岡県）	2.03%	2.19%	1.76%	1.57%
〃（全国）	3.65%	3.22%	2.74%	2.38%
〃（低い方から順位）	5位	15位	12位	7位
財務力指数（静岡県）	62.8	62.4	63.7	—
〃（全国）	40.6	40.8	41.1	—
〃（順位）	5位	5位	5位	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース

静岡県経済の強み（２）

〈成長性〉静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度
研究開発事業計画認定企業数(※１)（静岡県）	１０８	４１	２１	
〃（順位）	３位	４位	５位	
経営革新計画承認企業数(※２)（静岡県）	１１９	１９１	１７４	１９４
〃（全国）	３，３４１	３，９９５	４，３２２	４，４２５
〃（順位）	８位	６位	７位	７位
新連携認定企業数(※２)（静岡県）				６
〃（全国）				１６０
工場立地件数（静岡県）	５３	６０	８１	８５
〃（全国）	８４４	１，０５２	１，３０２	１，５４５
〃（順位）	１位	１位	１位	３位

※１：旧中小企業創造法に基づく認定企業 ※２：中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業

注）工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

〈地域の雇用・企業収益〉

	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度
有効求人倍率（静岡県）	０．７７倍	０．８８倍	１．０４倍	１．１４倍
〃（全国）	０．５４倍	０．６４倍	０．８３倍	０．９５倍
月平均賃金（静岡県）（千円）	３７５	３７５	—	—
〃（全国）	３８８	３９０	—	—
〃（順位）	８位	９位	—	—
企業収益（前年比）（静岡県）	＋４７．６％	＋１４．１％	＋１５．４％	※△２．７％
〃（全国）	＋１６．４％	＋１４．４％	＋２０．３％	※＋６．３％

注）有効求人倍率については年度末月ベース、月平均賃金は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※ 17年度計画

◆債務者区分の遷移状況〈与信残高(17年3月～18年3月)〉

〈表の見方〉

17年3月末要注意先残高7,060億円のうち、18年3月末時点で5,123億円は要注意先のままであり、1,350億円が正常先となったことを示す

(億円)

	当初残高 A 17年3月末	18年3月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A E/A	個別貸倒 引当金繰入額 F	繰入率 F/A F/A
		正 常 先	要 注 意 先	要 管 理 先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	そ の 他 (注2)				
正 常 先	41,244	37,863	1,820	39	79	10	9	1,424	98	0.24%	19	0.05%
要 注 意 先	7,060	1,350	5,123	157	234	17	18	161	269	3.81%	10	0.14%
要 管 理 先	636	11	175	357	46	2	1	44	49	7.70%	7	1.10%
破綻懸念先	1,557	5	108	4	1,194	98	19	129				
実質破綻先	450	1	10	1	11	314	14	99				
破 綻 先	113	0	2	0	0	0	18	93				
合 計	51,060	39,230	7,238	559	1,565	440	79	1,950				
回収実行等	+3,897	+5,407	+615	△17	△74	△59	△25	△1,950				
18年3月末残高	54,956	44,637	7,852	542	1,491	381	54	—				

➤要注意先から破綻懸念以下へ遷移した割合(デフォルト率)は3.81%であるが、担保、保証等によるカバー率の高さにより信用コスト発生割合は0.14%と低い

➤要注意先から要管理先以下への遷移額合計は426億円であり、正常先への遷移金額が上回っている

(注1) 計上基準：与信残高は17年3月末の残高を使用し、18年3月末までの間の与信額の増減は考慮せず

(注2) その他については18年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上

(注3) 残高は、未収利息、貸出金に準じる仮払金は含まない

<平成18年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権>

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合4.01%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.76%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合4.10%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.86%）

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ （その他は貸出金等与信関連債権）	リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 54 〈27〉		49 〈23〉	5	- (7)	- (26)	242	192	100.0%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 434 〈292〉	破綻先債権 54 〈27〉
実質破綻先 381 〈264〉		293 〈176〉	88	- (42)	- (117)					
破綻懸念先 1,491		989	277	225 (164)		1,102	164	84.9%	危険債権 1,491	延滞債権 1,857 〈1,748〉
要注意先	要管理先 542	95	448			要管理先の保全額 264 要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 109 要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 155	53	58.5%	要管理債権 （貸出金のみ） 284	3カ月以上延滞債権 9
	要管理先 以外の要 注意先 7,860	3,480	4,380			要管理先以外の要 注意先保全額 5,047	28	48.4%		貸出条件緩和債権 274
							25	69.6%	正常債権 52,791	合計 2,194 〈2,059〉
正常先 44,672		44,672					166	66.3%		
合計 54,999 〈54,857〉		非分類合計 49,577 〈49,434〉	Ⅱ分類合計 5,198	Ⅲ分類合計 225 (214)	Ⅳ分類合計 - (143)		59		合計 54,999 〈54,857〉	
							合計 634			

（注1）貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

（注2）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。

（注3）当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却・・・Ⅳ分類143（破綻先26・実質破綻先117）

（注4）要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

（注5）本表は原則として各計数を単位未満四捨五入しております。したがって表上の内訳と合計が一致しない場合があります。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。